

## No.9 福井県の企業規模別の産業構造について (平成24年経済センサス - 活動調査結果から)

### はじめに

大企業や中小企業といった言い回しはよく耳にするが、実は、業種ごとにその定義が異なっていることは御存じだろうか。例えば、「卸売業」であれば、資本金1億円以下の会社または常用雇用者100人以下の会社および個人（個人経営）が中小企業、「小売業」（飲食サービス業を含む）であれば、資本金5,000万円以下の会社または常用雇用者50人以下の会社および個人が中小企業となり、これら以外が大企業とされる（表1）。一口に大企業、中小企業と言っても、業種によってその範囲は異なっており、これを網羅的に把握することは容易ではないのだ。

(表1) 中小企業および小規模企業の定義

【中小企業の定義】

業種分類	中小企業基本法の定義
卸売業	資本金(または出資額)が1億円以下の会社または常用雇用者が100人以下の会社および個人
小売業	資本金(または出資額)が5千万円以下の会社または常用雇用者が50人以下の会社および個人
サービス業	資本金(または出資額)が5千万円以下の会社または常用雇用者が100人以下の会社および個人
製造業その他	資本金(または出資額)が3億円以下の会社または常用雇用者が300人以下の会社および個人

【小規模企業の定義】

業種分類	中小企業基本法の定義
商業・サービス業	常用雇用者5人以下の会社および個人
製造業その他	常用雇用者20人以下の会社および個人

出所：中小企業庁 HP をもとに当課にて編集

都道府県別企業規模別の企業数等については、『2014年版 中小企業白書』において中小企業庁が「平成24年経済センサス - 活動調査」の個票情報をもとに中小企業の定義に沿うように再集計して公表しているが、さらにそれを産業分類別にみた数値は公表されていない。そこで本稿において、[「政府統計の総合窓口 \(e-stat\)」](#)に公開されている同調査の統計表を基に必要な整理を行うことにより、企業規模別に産業分類を明らかにした資料を作成した。第1章から第3章では、その作成において調整を行ったポイントの説明や留意事項について、第4章および第5章では、結果の分析を行っているため、各種施策の立案や経済対策のための基礎資料として御活用いただきたい。

なお、本稿では、「小規模企業振興基本法」および「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」が昨年成立したことを受け、小規模企業にも重点を置き、大企業、中小企業、小規模企業（小規模企業は中小企業に含まれる）という区分で作成した。

## 1 「企業」と「事業所」の違い

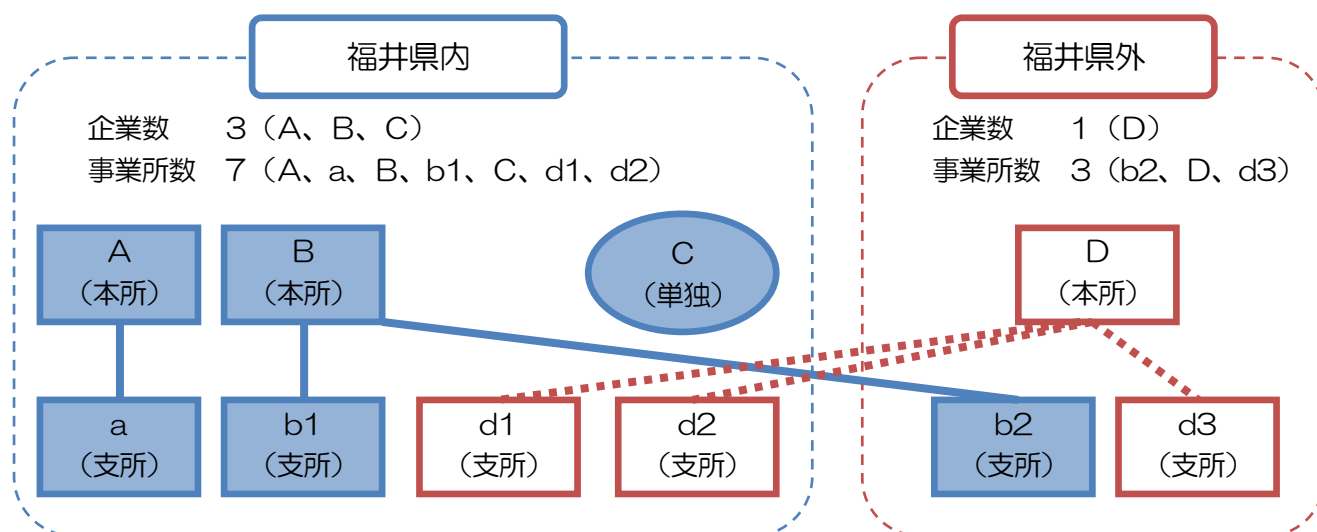
本稿においては、本県の「企業」について、規模別に分類し、その産業構造を明らかにすることを目的としているが、ここで「企業」と「事業所」の違いについて確認しておきたい。

まず、「企業」とは、営利を目的とした経済主体ごとの単位であり、具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社および個人で、本所と支所を含めた全体をいう。なお、個人で同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業と考える。

対して、「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位であり、原則として、①一定の場所を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること、②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることの2つの要件を備えているものをいう。

このことについて、図1に例を示したので、イメージを掴んでいただければ幸いである。

(図1) 企業と事業所の違い



ここで特に注意が必要なのは、企業規模と産業分類についてである。

まず、企業規模については、支所を含めた企業単位での常用雇用者規模や資本金規模に基づくものであるため、支所が県内か県外かは考慮されない。よって、県内の大企業といっても、従業者の大部分が県外支所で働いており、県内で働いている人は少ないという場合もある。

また、産業分類については、企業単位での産業分類に基づいているため、例えば、本所が「建設業」、支所が「製造業」といった場合など、本所と支所で事業内容が違う場合においても、すべて本社の産業分類で企業の産業分類が決まることになる（この例では「建設業」となる）。

## 2 集計に用いる基礎データ

本稿では、県内企業規模の産業構造を把握するための基礎データとして、「平成24年経済センサス-活動調査」の結果を用いたが、「会社」と「個人」ではそれぞれ別の統計表を用いて集計を行っており、「会社」については、「企業等に関する集計」のうち「産業横断的集計」の第1表（企業産業(中分類)、企業常用雇用者規模(11区分)、単一・複数(2区分)、資本金階級(10区分)別会社企業数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数—全国、都道府県)の数値を用いており、「個人」については、「事業所に関する集計」のうち「産業横断的集計」の第18表（産業(中分類)、常用雇用者規模(10区分)、単独・本所・支所(3区分)、経営組織(4区分)別民営事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数—全国、都道府県)のうち、単独事業所および本所事業所の数値を用いている。

個人においても、本来であれば会社と同様に「企業等に関する集計」を用いることが望ましかったが、業種ごとの規模区分を考える上で必要となる数値が「事業所に関する集計」からしか得られなかったため、「事業所に関する集計」のうち、単独事業所および本所事業所の数値から事業所ごとの常用雇用者規模別の数値を用いることで対応した。このことにより、個人の本所事業所については、支所を含めず、本所事業所の規模のみをもって企業規模と考えて区分している。なお、県内の個人事業所の内訳としては、単独事業所が18,947、本所事業所が137、支所事業所が214となっており、個人企業19,084(単独事業所18,947+本所事業所137)において本所事業所(個人企業の0.7%)の事業所規模をもって企業規模とみなしたことによる全体への影響は無視できるものと判断した。

## 3 本稿における中小企業および小規模企業の定義

本稿においては、上記のとおり「平成24年経済センサス-活動調査」の公表値から集計を行っているが、公表されている統計表の集計区分が中小企業基本法における定義と厳密には一致していなかったため、企業規模と産業分類の範囲については、次のように調整を行った。

第一に、企業規模では、資本金および常用雇用者規模について、法律上の定義では「資本金〇〇円以下の会社」および「常用雇用者〇〇人以下の会社および個人」となっているところ、本稿では「資本金〇〇円未満の会社」および「常用雇用者〇〇円未満の会社および個人」として区分した。

第二に、産業分類の範囲では、法律上の定義で日本標準産業分類の小分類別で区分されている業種について、本稿では中分類別で区分した。

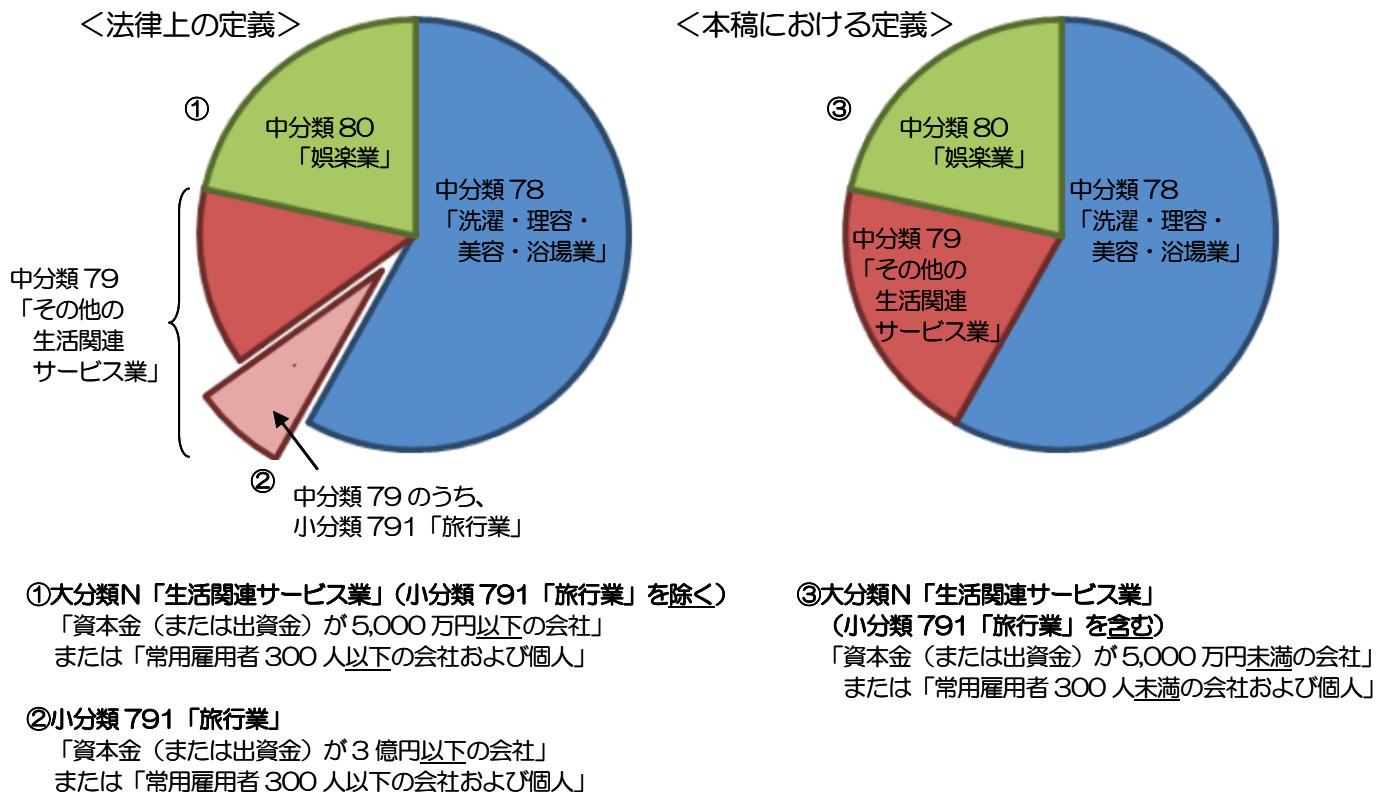
例えば、大分類N「生活関連サービス業・娯楽業」は、中分類78「洗濯・理容・美容・浴場業」、中分類79「その他の生活関連サービス業」、中分類80「娯楽業」に分類され、さらに中分類79「その他の生活関連サービス業」は、小分類790「管理、補助的経済活動のみを行う事業所」、小分類791「旅行業」、・・・小分類799「他に分類されない生活関連サービス業」と分類されるが、このうち、

小分類 791「旅行業」は「資本金が3億円以下の会社」または「常用雇用者300人以下の会社および個人」が中小企業と定められており、小分類 791「旅行業」を除く他の大分類N「生活関連サービス業・娯楽業」は、「資本金が5000万円以下の会社」または「常用雇用者100人以下の会社および個人」が中小企業と定められている。しかし、公表されているデータは中分類までであったため、本稿においては、小分類 791「旅行業」を中分類 79「その他の生活関連サービス業」から除かず、同じ範囲で中小企業数を把握した。

なお、事業所数のデータを参考にすると、本県における小分類 791「旅行業」は大分類N「生活関連サービス業・娯楽業」の2.3%程度であり、この整理についても全体への影響は無視できるものと判断した。

企業規模と産業分類の範囲の調整のイメージは、図2のとおりである。

(図2) 企業規模と産業分類の範囲のイメージ図(大分類N「生活関連サービス業」の例)



以上のような調整方法の詳細については、別紙1「中小企業の定義について」および別紙2「小規模企業の定義について」のとおりであるので、別途参照されたい。

なお、企業規模においては、規模「以下」とすべきところを、規模「未満」として区分しているため、中小企業および小規模企業は、若干過小となっている点を留意されたい。

#### 4 福井県の企業規模別の産業構造

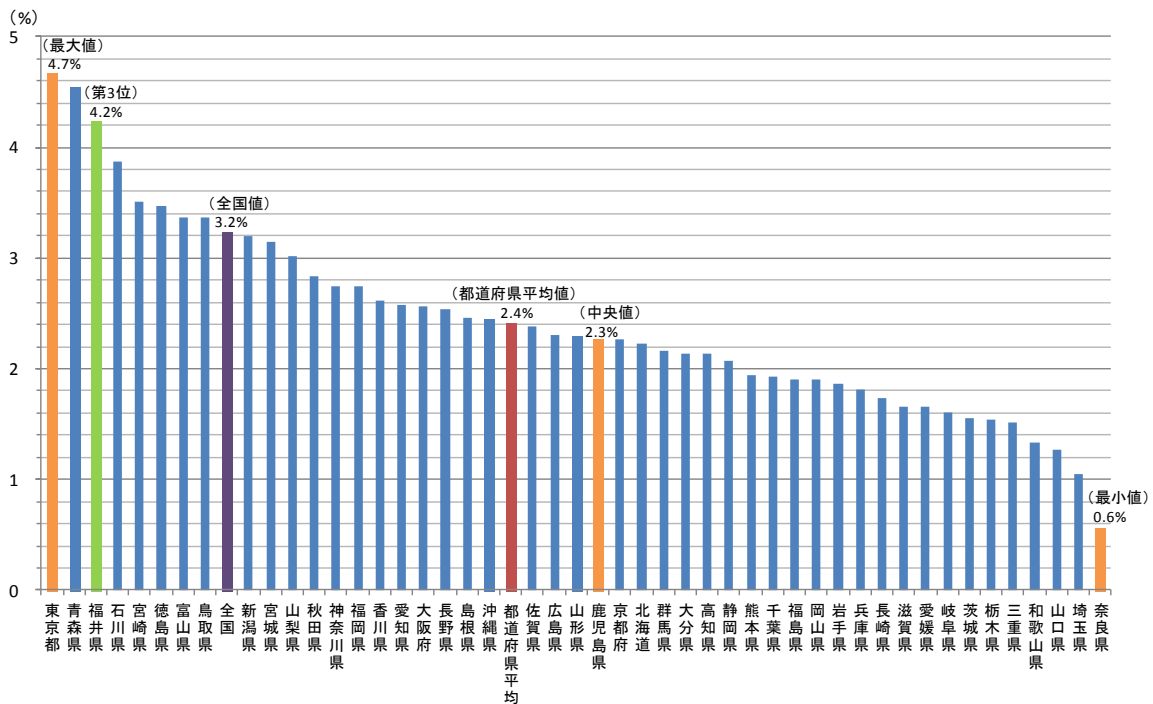
前章までの整理に基づき集計した結果について、本文中では、紙面の都合上、簡略した表のみを掲載しているが、産業中分類別、経営組織別に企業数、従業者数、常用雇用者数を示した詳細なデータを別表1～3にとりまとめているので、別途参考にしていただきたい。

県内企業数について企業規模別にみみると（表2）、総数が31,573、そのうち大企業が63（総数の0.2%）、中小企業が31,510（99.8%）、小規模企業が27,205（86.2%）となっており、大部分が小規模企業を含む中小企業であった。

産業分類別の企業規模別構成比（合計に占める割合）において、大企業の割合をみみると、「情報通信業」が4.2%と最も多く、「金融業、保険業」が0.7%、「卸売業、小売業」が0.3%と続いている。特に「情報通信業」において大企業の割合が大きく、東京都（4.7%）、青森県（4.6%）に次ぐ第3位の高い水準となっている。（図3）

また、産業別の中小企業の割合をみみると、建設業は県内企業数の14.5%と大きな割合を占める（「情報通信業」は0.6%）にもかかわらず、すべての企業が中小企業であった。

（図3）都道府県別の情報通信業における大企業の割合



なお、県内企業の企業規模構成比を全国と比較してみると（表3）、全国よりも大企業の割合が大きいものは「情報通信業」のみであり、それ以外の産業においては全国よりも大企業の割合が小さくなっている（中小企業の割合が大きくなっている）ことから、産業全体として、本県の企業は他地域と比べて大企業の割合が小さく、中小企業の割合が大きいのではないかと考えられそうであるが、全国値については、企業数が多く、規模としても大企業が集中している東京都などの企業数が

(表2) 福井県の企業規模別の産業構造

総数（個人と会社の合計）	企業数						
	合計	大企業	合計に占める割合(%)	中小企業	合計に占める割合(%)	小規模企業	合計に占める割合(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	31,573	63	0.2	31,510	99.8	27,205	86.2
A 農業, 林業	87	-	-	87	100.0	84	96.6
B 漁業	12	-	-	12	100.0	12	100.0
@ 農業, 林業, 漁業 間格付不能	2	-	-	2	100.0	2	100.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	15	-	-	15	100.0	14	93.3
D 建設業	4,574	-	-	4,574	100.0	4,394	96.1
E 製造業	5,073	12	0.2	5,061	99.8	4,509	88.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	3	100.0	3	100.0
G 情報通信業	189	8	4.2	181	95.8	115	60.9
H 運輸業, 郵便業	488	1	0.2	487	99.8	359	73.6
I 卸売業, 小売業	8,192	25	0.3	8,167	99.7	6,567	80.2
J 金融業, 保険業	269	2	0.7	267	99.3	262	97.4
K 不動産業, 物品賃貸業	1,162	-	-	1,162	100.0	1,112	95.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,253	1	0.1	1,252	99.9	1,040	83.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	4,498	7	0.2	4,491	99.8	3,854	85.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,027	4	0.1	3,023	99.9	2,819	93.1
O 教育, 学習支援業	724	1	0.1	723	99.9	651	89.9
P 医療, 福祉	1,014	-	-	1,014	100.0	699	68.9
Q 複合サービス事業	24	-	-	24	100.0	24	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)	967	2	0.2	965	99.8	685	70.8

(表3) 全国の企業規模別の産業構造

総数（個人と会社の合計）	企業数						
	合計	大企業	合計に占める割合(%)	中小企業	合計に占める割合(%)	小規模企業	合計に占める割合(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	3,881,688	14,127	0.4	3,867,561	99.6	3,260,017	84.0
A 農業, 林業	15,317	8	0.1	15,309	100.0	14,109	92.1
B 漁業	2,483	-	-	2,483	100.0	2,192	88.3
@ 農業, 林業, 漁業 間格付不能	402	-	-	402	100.0	382	95.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,678	2	0.1	1,676	99.9	1,475	87.9
D 建設業	467,405	317	0.1	467,088	99.9	446,272	95.5
E 製造業	431,551	2,154	0.5	429,397	99.5	370,378	85.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	684	27	4.0	657	96.1	402	58.8
G 情報通信業	44,842	1,451	3.2	43,391	96.8	26,844	59.9
H 運輸業, 郵便業	74,566	267	0.4	74,299	99.6	54,446	73.0
I 卸売業, 小売業	923,467	5,101	0.6	918,366	99.5	720,497	78.0
J 金融業, 保険業	30,437	253	0.8	30,184	99.2	29,110	95.6
K 不動産業, 物品賃貸業	326,099	309	0.1	325,790	99.9	318,318	97.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	186,257	643	0.4	185,614	99.7	151,927	81.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	544,196	1,191	0.2	543,005	99.8	456,706	83.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	383,619	731	0.2	382,888	99.8	350,280	91.3
O 教育, 学習支援業	103,987	148	0.1	103,839	99.9	88,633	85.2
P 医療, 福祉	195,301	279	0.1	195,022	99.9	125,479	64.3
Q 複合サービス事業	3,476	1	0.0	3,475	100.0	3,442	99.0
R サービス業(他に分類されないもの)	145,921	1,245	0.9	144,676	99.2	99,125	67.9

多い地域の影響を受けやすいため、他地域と比較する場合、全国値だけではなく都道府県平均値や中央値なども見てみる必要がある。これらの数値を参考に県内の企業規模構成比をみると（表4）、大企業、中小企業ともに中位程度であり、他地域と比べて大企業の割合が小さい（中小企業の割合が大きい）とはいえないだろう。

(表4) 企業総数に占める大企業と中小企業の割合

総数 (個人と会社の合計)	企業数			
	大企業	規模構成比(%)	中小企業	規模構成比(%)
1位(最大値)	東京都	1.19	和歌山県	99.90
2位	大阪府	0.45	徳島県	99.88
3位	神奈川県	0.37	長崎県	99.87
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	(26位)福井県	0.20	(22位)福井県	99.80
	⋮	⋮	⋮	⋮
45位	長崎県	0.13	神奈川県	99.63
46位	徳島県	0.12	大阪府	99.55
47位(最小値)	和歌山県	0.10	東京都	98.81
全国値	-	0.36	-	99.64
都道府県平均値	-	0.22	-	99.78
中央値(24位)	栃木県	0.20	栃木県	99.80

## 5 福井県の小規模企業の産業構造(中央値および北陸との比較から)

第4章では、本県では他地域と比較して中小企業が多いとはいえないと結論付けたが、中小企業の中でも小規模企業に注目してみると、企業総数に占める小規模企業の割合は86.2%で全国第12位となっており、小規模企業の割合が比較的大きいといえる。産業別に都道府県の中央値と比較してみると、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで下回っているものの、ほとんどの産業で上回っており、特に、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで割合が大きくなっていった。(表5)

(表5) 北陸および全国における産業分類別、小規模企業構成比の状況

総数 (個人と会社の合計)	企業数														
	福井県			石川県			富山県			全国					
	小規模企業	規模構成比(%)	順位	小規模企業	規模構成比(%)	順位	小規模企業	規模構成比(%)	順位	小規模企業	規模構成比(%)	都道府県平均	最大値	中央値	最小値
A~R 全産業 (S公務を除く)	27,205	86.2	12	37,691	85.4	21	31,983	84.1	36	3,260,017	84.0	84.9	87.7	84.8	79.8
A 農業、林業	84	96.6	1	149	93.7	8	128	92.8	13	14,109	92.1	91.4	96.6	91.6	84.7
B 漁業	12	100.0	1	43	81.1	35	17	70.8	42	2,192	88.3	86.5	100.0	89.9	42.9
@ 農業、林業、漁業間 格付不能	2	100.0	1	-	-	45	4	100.0	1	382	95.0	88.5	100.0		0.0
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	14	93.3	10	26	100.0	1	26	86.7	27	1,475	87.9	87.3	100.0	87.5	60.0
D 建設業	4,394	96.1	21	5,673	96.1	18	5,418	95.3	28	446,272	95.5	95.5	97.6	95.9	91.9
E 製造業	4,509	88.9	4	6,335	89.4	2	3,923	81.4	43	370,378	85.8	85.2	90.6	85.0	79.0
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	100.0	1	2	50.0	32	5	62.5	17	402	58.8	58.7	100.0	60.0	12.5
G 情報通信業	115	60.9	32	201	59.8	36	137	57.6	43	26,844	59.9	64.1	81.1	63.0	52.5
H 運輸業、郵便業	359	73.6	21	662	74.8	17	427	67.0	43	54,446	73.0	72.7	80.5	72.8	63.0
I 卸売業、小売業	6,567	80.2	18	8,046	78.2	38	8,129	80.4	16	720,497	78.0	79.5	83.8	79.8	72.5
J 金融業、保険業	262	97.4	25	340	98.0	11	305	95.9	42	29,110	95.6	97.1	99.5	97.4	86.3
K 不動産業、物品賃貸業	1,112	95.7	47	2,558	97.5	31	1,744	96.1	45	318,318	97.6	97.6	98.6	97.7	95.7
L 学術研究、 専門・技術サービス業	1,040	83.0	25	1,576	82.9	28	1,220	81.2	39	151,927	81.6	82.9	85.7	83.2	75.8
M 宿泊業、 飲食サービス業	3,854	85.7	16	4,897	82.7	38	3,520	81.8	41	456,706	83.9	84.8	88.9	85.0	79.5
N 生活関連サービス業、 娯楽業	2,819	93.1	13	3,816	92.4	24	3,677	92.2	27	350,280	91.3	92.2	95.3	92.4	86.8
O 教育、学習支援業	651	89.9	12	1,145	90.8	5	849	92.0	2	88,633	85.2	87.5	92.1	88.1	75.4
P 医療、福祉	699	68.9	7	1,150	67.0	15	1,360	68.3	8	125,479	64.3	64.1	71.3	64.9	54.7
Q 複合サービス事業	24	100.0	1	65	100.0	1	59	98.3	38	3,442	99.0	98.3	100.0		78.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	685	70.8	22	1,007	70.9	21	1,035	72.9	15	99,125	67.9	70.5	80.2	70.7	56.6

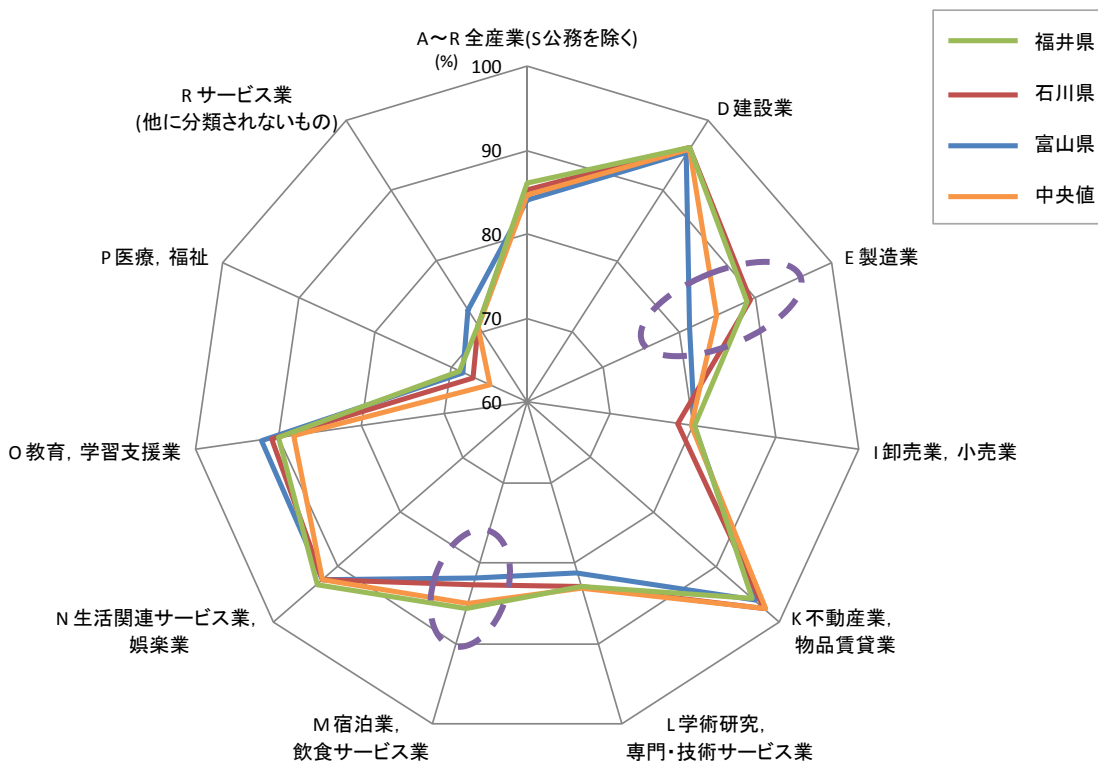
小規模企業の割合については、東京都、愛知県、福岡県の順に小さくなっており（表4）、人口の集中しているいわゆる都市部において小さく、地方においては大きくなっているのではないかと予想できる。そこで、北陸地域については、小規模企業が大きいのではないかとという仮説のもと、石川県と富山県における小規模企業の割合を同様にみても、石川県では85.4%で第21位と平均程度、富山県では84.1%で第36位と比較的小さくなっていた。そこで、本県と石川県および富山県の小規模企業の割合について、産業別にみてみよう。

本県と石川県を比較してみると、「建設業」では同程度、「製造業」では下回っているものの、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの、いわゆるサービス業で上回っていること等が、本県の方が小規模企業の割合が大きい。

同じく富山県と比較してみると、「卸売業、小売業」では下回っているものの、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」などで上回っていること等が、本県の方が小規模企業の割合が大きい。

企業数の多い上位10産業について、北陸3県の小規模企業の割合および都道府県の中央値を産業分類別に比較してみると（図4）、その違いが特に顕著なのは「製造業」で、第2位の石川県の89.4%から第43位の富山県の81.4%まで8ポイントの差がみられた。北陸3県の「製造業」といえば、金属製品産業や生産用機械産業、繊維産業などの事業所が多いことで知られているが、「製造業」を営む企業規模では、本県および石川県では小規模のものが比較的多く、一方、富山県においては比較的小さいという違いがある。

（図4）北陸3県における小規模企業の割合と中央値（企業数の多い上位10産業）





同じく「宿泊業，飲食サービス業」でも企業構造の違いがみられており、本県のみが中央値を上回り、石川県および富山県では下回っている。第 16 位である本県の 85.7%と第 38 位である石川県の 82.7%とでは 3.0 ポイント差、第 41 位である富山県の 81.8%とでは 3.9 ポイントの差があり、北陸 3 県はともに温泉地であることなど産業として共通性があるが、企業規模では、本県は石川県および富山県と比較して小規模企業が多くなっている。

以上を踏まえ、本県の企業構造を他地域と比較したときに、小規模企業の割合が大きいということの要因を説明するならば、「建設業」、「製造業」、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」などにおいて特に小規模企業の割合が大きいためであるといえるだろう。本県の産業の特徴としては、嶺北地域を中心に、古くから繊維産業や眼鏡産業が地場産業として根付いていることや、嶺南地域を中心に、民宿が盛んであることがこれまで知られているところであるが、それらの産業を中心に小規模企業が多いという状況が確認できたところであり、小規模企業向けの支援が本県においては特に重要であると結論付けられる。

## 6 おわりに

本稿では、平成 24 年経済センサス - 活動調査の結果に基づいて、本県の企業規模別の産業構造を明らかにしたことで、法令上の定義に則して県内企業の構造を把握することができた。本稿において集計した情報はこれまで得られていなかったものであるため、今回のレポートが今後のユーザーの皆様における有益な参考情報としての一助を担えれば幸いである。